

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大塚 功
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 075-441-6965

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,776	—	△215	—	△224	—	△8	—
20年3月期第2四半期	10,320	7.4	40	△59.6	36	△60.0	11	△75.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	△0.44	—
20年3月期第2四半期	0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	14,737	—	3,264	—	22.1	—	172.02	—
20年3月期	15,662	—	3,331	—	21.3	—	175.38	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,264百万円 20年3月期 3,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,400	△7.2	△120	—	△150	—	40	△68.2	2.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,460,000株 20年3月期 21,460,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,480,253株 20年3月期 2,461,957株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 18,986,257株 20年3月期第2四半期 19,204,070株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期連結業績予想については、平成20年11月4日に修正しております。

2. 前記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。前記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が長期化し、その影響が実体経済に波及してきており物価の高騰をまねくなど、景気は停滞感が強まってきました。

印刷業界におきましては、原材料価格の高騰、消費低迷による需要の減少、受注競争激化に伴う受注単価の下落など依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は販売部門・生産部門が一体となり更なる品質の向上に努めるとともに生産工程・販売ルート効率化を積極的に進め、コストの低減を図ってまいりました。しかしながら、消費低迷の影響を受け需要は低減し、高騰した原材料価格を販売価格に転嫁できず売上高の減少、売上総利益率の低下を余儀なくされ、利益を圧迫する厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97億76百万円、営業損益は2億15百万円の営業損失、経常損益は2億24百万円の経常損失、四半期純損益は8百万円の純損失の計上となりました。

なお、当社グループの部門別売上概況につきましては、次のとおりであります。

①商業印刷部門

当部門の主力商品でありますカタログ、パンフレット類は積極的な企画提案を行った結果増加となりました。一方、高級美術印刷におきましては、昨年に開催されました大規模な展示会が本年はなく減少となり、この部門全体の売上高は12億81百万円となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包材につきましては食品メーカーの新商品の受注もあり増加し、紙器につきましても食品関連業界への拡販が奏功し増加となりました。一方、包装紙類、紙袋類につきましては小売業の販売不振が影響し減少となり、ビジネスフォーム類は大幅な減少となり、この部門全体の売上高は45億91百万円となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のバーコード関連機器及びラベリングマシンにつきましては、景気の先行き不安の影響による設備投資の減退により減少となりました。また、シール、タグ、計量ラベルにおきましても価格競争の激化の影響で減少となり、この部門全体の売上高は28億84百万円となりました。

④その他の部門

当部門の中低圧ポリ袋、高圧ポリ袋は原材料の高騰による値上げの効果で微増となりましたが、その他取次品は競争激化により大幅な減少となり、この部門全体の売上高は10億18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円減少の147億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少の68億21百万円となりました。これは現金及び預金が6億6百万円、受取手形及び売掛金が5億22百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加の79億16百万円となりました。これはリース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が2億20百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少の114億72百万円となりました。これはリース債務が2億20百万円、短期借入金が97百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億30百万円、未払法人税等が80百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少の32億64百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3円36銭減少の172円02銭となり、自己資本比率は21.3%から22.1%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、6億59百万円となりました。これは売上債権の減少額4億99百万円、減価償却費3億34百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少額10億36百万円、有形固定資産売却損益2億52百万円等資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1億31百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1億16百万円等資金が減少したものの、一方で有形固定資産の売却2億83百万円等資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、78百万円となりました。これは長期借入れ2億10百万円、短期借入金の純増加額1億7百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済2億70百万円、リース債務の支払65百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきまして、前述いたしましたとおり、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、当第2四半期までの業績等を勘案して、平成20年8月8日に公表した予想数値を下記のとおり見直し、平成20年11月4日に修正しております。

(通期業績予想)

	今回予想(A)	当初予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	20,400百万円	21,000百万円	△600百万円	△2.8%
営業利益	△120百万円	△100百万円	△20百万円	△20.0%
経常利益	△150百万円	△120百万円	△30百万円	△25.0%
当期純利益	40百万円	40百万円	－百万円	－%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ10,398千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、同額減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,580	1,718,949
受取手形及び売掛金	3,411,285	3,933,997
商品及び製品	1,080,550	1,144,282
原材料	290,080	255,694
仕掛品	731,288	678,169
その他	223,401	181,034
貸倒引当金	△27,817	△28,600
流動資産合計	6,821,368	7,883,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,147,932	2,182,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,361,806	1,366,851
土地	2,247,993	2,249,713
その他（純額）	361,720	153,756
有形固定資産合計	6,119,454	5,953,228
無形固定資産	94,293	71,309
投資その他の資産		
投資有価証券	719,225	731,198
繰延税金資産	784,679	821,803
その他	226,805	214,626
貸倒引当金	△28,125	△13,617
投資その他の資産合計	1,702,585	1,754,011
固定資産合計	7,916,332	7,778,549
資産合計	14,737,701	15,662,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754,009	6,784,521
短期借入金	2,211,249	2,113,330
未払法人税等	27,222	107,838
賞与引当金	214,060	215,296
役員賞与引当金	1,200	2,100
その他	559,536	406,567
流動負債合計	8,767,278	9,629,654
固定負債		
長期借入金	329,668	380,331
退職給付引当金	2,013,912	2,088,074
役員退職慰労引当金	116,199	112,024
その他	245,715	120,046
固定負債合計	2,705,495	2,700,476
負債合計	11,472,773	12,330,130

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,575,442	1,636,309
自己株式	△847,762	△840,242
株主資本合計	3,134,303	3,202,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,623	129,256
評価・換算差額等合計	130,623	129,256
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,264,927	3,331,947
負債純資産合計	14,737,701	15,662,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,776,222
売上原価	8,329,237
売上総利益	1,446,984
販売費及び一般管理費	1,662,172
営業損失(△)	△215,187
営業外収益	
受取利息及び配当金	12,369
不動産賃貸料	2,613
受取保険金	1,669
その他	8,139
営業外収益合計	24,792
営業外費用	
支払利息	23,411
手形売却損	3,633
その他	7,399
営業外費用合計	34,445
経常損失(△)	△224,840
特別利益	
固定資産売却益	275,628
特別利益合計	275,628
特別損失	
固定資産処分損	22,812
投資有価証券売却損	10,818
投資有価証券評価損	3,761
特別損失合計	37,393
税金等調整前四半期純利益	13,394
法人税、住民税及び事業税	18,890
法人税等調整額	3,157
法人税等合計	22,048
少数株主損失(△)	△230
四半期純損失(△)	△8,423

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,394
減価償却費	334,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,174
受取利息及び受取配当金	△12,369
支払利息	23,411
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△252,815
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	14,580
売上債権の増減額 (△は増加)	499,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,036,665
その他	△52,414
小計	△549,998
利息及び配当金の受取額	12,413
利息の支払額	△22,313
法人税等の支払額	△99,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△659,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116,918
有形固定資産の売却による収入	283,901
無形固定資産の取得による支出	△34,255
投資有価証券の取得による支出	△41,862
投資有価証券の売却による収入	41,556
貸付けによる支出	△32,000
貸付金の回収による収入	40,024
その他	△9,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,598
長期借入れによる収入	210,000
長期借入金の返済による支出	△270,343
リース債務の返済による支出	△65,652
自己株式の取得による支出	△979
配当金の支払額	△55,307
少数株主への配当金の支払額	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,180

6. その他の情報

販売及び受注の状況

当グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商業印刷	1,281,892	1,287,450	△5,557
包装資材及び紙器、紙工品	4,591,235	4,956,943	△365,707
情報機器及びサプライ品	2,884,182	2,997,852	△113,669
その他	1,018,911	1,078,199	△59,287
合計	9,776,222	10,320,445	△544,223

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	1,298,531	208,003	1,292,219	200,383	6,312	7,619
包装資材及び紙器、紙工品	4,432,604	778,899	4,885,237	797,470	△452,632	△18,570
情報機器及びサプライ品	2,847,356	443,782	2,972,499	454,951	△125,143	△11,168
その他	1,016,942	50,634	1,076,051	50,711	△59,108	△76
合計	9,595,435	1,481,320	10,226,008	1,503,516	△630,572	△22,196

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	10,320,445
II 売上原価	8,578,635
売上総利益	1,741,809
III 販売費及び一般管理費	1,701,406
営業利益	40,403
IV 営業外収益	29,399
V 営業外費用	32,829
経常利益	36,973
VI 特別利益	60,468
VII 特別損失	5,562
税金等調整前中間純利益	91,878
法人税、住民税及び事業税	24,057
法人税等調整額	47,502
少数株主利益	8,844
中間純利益	11,474

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	91,878
減価償却費	266,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,668
受取利息及び受取配当金	△12,151
支払利息	27,590
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△55,805
売上債権の増減額 (△は増加)	665,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,745
その他	△8,042
小計	610,548
利息及び配当金の受取額	12,119
利息の支払額	△27,751
法人税等の支払額	△112,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△195,369
有形固定資産の売却による収入	144,928
貸付けによる支出	△5,800
貸付金の回収による収入	21,326
その他	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,627
長期借入金の返済による支出	△233,506
自己株式の取得による支出	△1,216
配当金の支払額	△55,414
少数株主への配当金の支払額	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,111
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,934
VI 現金及び現金同等物の期首残高	977,132
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,066